

令和3年度 当初予算の概要

◎目 次

・ 予算編成方針	1 頁
・ 予算の概要	3 頁
・ 主な事業	7 頁
・ 款別歳入予算	1 6 頁
・ 款別歳出予算	1 7 頁
・ 性質別歳出予算	1 8 頁
・ 当初予算の構成比	1 9 頁
・ 資料編	2 0 頁

令和3年2月

印 西 市



令和3年度印西市予算編成方針

1. 印西市の状況

令和3年度は、新たな総合計画に基づき、将来都市像を「住みよさ実感都市 ずっと このまち いんざいで」とし、計画期間の令和12年度までに、基本計画に基づく「施策」及び実施計画に基づく「事業」を実行し、将来都市像の実現を目指していく初年度となる。

また、基本構想で目指す持続可能なまちづくりを行うため、基本計画と計画期間を同一とする第6次印西市行政改革大綱を始め、関連する各種計画との整合性を図りながら積極的に行政改革を推進することが必要となる。

財政状況については、令和元年度決算において財政の健全性を示す4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）はすべて早期健全化判断基準を下回り、健全性を示している。歳出において扶助費や物件費などの経常的経費は年々増加する傾向にあるが、令和元年度も同様であり、幼児教育・保育無償化に伴い、扶助費及び補助費が増加した。歳入においては市民税が増となったが、市村合併に基づく特例措置終了により普通交付税が減となった。財政構造の弾力化を示す経常収支比率は、3ポイント増の87.0%となり、財政の弾力性が失われつつある。

今後の見込みについては、歳出面では、超高齢社会下における福祉ニーズ等の増大に伴う扶助費等の社会保障関係経費の増加や、学校や道路など公共施設の維持管理費及び改修費の増加が見込まれるとともに、新型コロナウイルス感染症対策としての「新しい生活様式」に対応するための経費が新たな経常経費となることが考えられる。また、令和元年度における台風15号からの一連の大雨災害など、気候変動による災害の大規模化が今後も予想され、危機管理に対する経費についても負担の増加が見込まれる。一方、歳入面では引き続き普通交付税の不交付が見込まれること、新型コロナウイルス感染症の影響により税収減が懸念されることから、財政運営に必要な一般財源総額の確保が課題となる。

2. 予算編成に当たっての基本的な考え

前述の財政状況を踏まえて、令和3年度の予算編成に当たっては、第1次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し、効率的な事業運営に努める。また、必要性や有効性を厳しく検証するとともに、創意工夫を凝らし、実効性の高い施策の構築を図ること。

以上、総体的には市民サービスの向上に資するよう、次の考え方に基づき予算編成を行っていくものとする。

- (1) 総合計画の着実な推進
- (2) 普通交付税不交付への対応
- (3) 行政改革に基づく予算編成
- (4) 国・県の予算動向の注視
- (5) 新規事業等に対する財源等の確保
- (6) 決算等の実態を踏まえた予算要求
- (7) 将来債務の抑制
- (8) 経常経費の抑制
- (9) 年間事業量を見込んだ予算要求

3. 予算編成に当たっての留意事項

(1) 歳入予算について

- ① 市税の確保
- ② 受益者負担の適正化
- ③ 国・県補助事業の主体的選択
- ④ 市債の適正な活用
- ⑤ 市有財産の有効活用等

(2) 歳出予算について

- ① 経常的経費増加の抑制
- ② 民間委託等の効率的な活用
- ③ 計画的な施設の改修整備及び効率的な維持管理
- ④ 補助金等の適正化
- ⑤ 普通建設事業費の抑制
- ⑥ 災害等への備え

(3) 特別会計について

特別会計においても、一般会計に準じて予算編成するものとし、国の定める繰出し基準に基づき、一般会計との負担区分を明確化すること。

また、これまで以上に保険料の市民負担の適正化を念頭に、特別会計設置の大原則である独立採算制の堅持を図り、繰入金を圧縮する方策を検討すること。

— 以上、令和2年9月25日策定の予算編成方針より抜粋 —

予 算 の 概 要

1. 一般会計の概要

(1) 予算規模

40,410百万円 対前年度比2.0%の増

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
金 額	31,920	35,120	31,640	33,870	36,750	39,630	40,410
伸び率	△ 7.6	10.0	△ 9.9	7.0	8.5	7.8	2.0

(2) 歳入予算の状況

- ①市税は、市民税の減はあるものの、固定資産税の増収見込みから、対前年度予算比1.8%増の203億828万2千円を計上した。
- ②地方譲与税は、対前年度予算比27.9%減の2億5,700万円を計上した。
- ③法人事業税交付金は、市町村への交付割合の変更に伴い、対前年度予算比140.7%増の2億1,900万円を計上した。
- ④地方消費税交付金は、対前年度予算比1.8%増の19億6,300万円を計上した。
- ⑤地方特例交付金は、対前年度予算比309.7%増の3億8,100万円を計上した。
- ⑥国庫支出金は、公立学校施設整備費国庫負担金、子どものための教育・保育給付費負担金の増等から、対前年度予算比10.0%増の63億5,362万7千円を計上した。
- ⑦県支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金、介護施設等整備事業交付金の増等から、対前年度予算比4.6%増の32億9,737万3千円を計上した。
- ⑧繰入金は、財政調整基金繰入金の減等から、対前年度予算比6.4%減の26億5,954万1千円を計上した。
- ⑨諸収入は、公益施設整備費負担金、スポーツ振興くじ助成金の減等から、対前年度予算比15.9%減の12億35万9千円を計上した。
- ⑩市債は、文化ホール整備事業の減等から、対前年度予算比13.7%減の15億5,920万円を計上した。

(3) 歳出予算の状況

- ①人件費は、対前年度予算比0.3%増の66億3,502万6千円を計上した。
- ②扶助費は、障害者自立支援給付事業の増等から、対前年度予算比1.9%増の85億9,858万2千円を計上した。
- ③公債費は、年次進行に伴う定期償還費の減から、対前年度予算比0.9%減の16億9,196万9千円を計上した。
- ④物件費は、学童クラブに要する経費の増等から、対前年度予算比4.9%増の74億1,840万2千円を計上した。

- ⑤維持補修費は、道路維持修繕に要する経費の増等から、対前年度予算比25.6%増の2億2,724万円を計上した。
- ⑥補助費等については、私立幼稚園施設型給付事業、介護施設等整備事業の増等から、対前年度予算比6.6%増の72億9,485万1千円を計上した。
- ⑦積立金については、基金積立金の増等から、対前年度予算比5.9%増の3,421万1千円を計上した。
- ⑧投資及び出資金については、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業支出金の増等から、対前年度予算比11.3%増の3,244万6千円を計上した。
- ⑨繰出金については、各特別会計への繰出金の増等から、対前年度予算比7.7%増の25億8,909万4千円を計上した。
- ⑩投資的経費（普通建設事業費は対前年度予算比6.7%減の57億5,817万9千円を計上）
- ア 補助事業については、対前年度予算比75.1%増の18億4,642万円を計上した。
補助事業の主なものは、次のとおりである。
- ☆小学校施設整備改修事業
 - ☆民間保育園の助成に関する経費
- イ 単独事業については、対前年度予算比23.6%減の39億1,175万9千円を計上した。
単独事業の主なものは、次のとおりである。
- ☆そうふけ公民館施設管理に要する経費
 - ☆道路維持修繕に要する経費
 - ☆本埜支所施設管理に要する経費

2. 特別会計等の概要

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	40,410,000	39,630,000	780,000	2.0
特別会計	15,922,053	15,692,667	229,386	1.5
国民健康保険特別会計	9,303,631	9,280,266	23,365	0.3
介護保険特別会計	5,676,682	5,488,783	187,899	3.4
後期高齢者医療特別会計	941,740	923,618	18,122	2.0
企業会計	4,444,181	4,569,350	△125,169	△2.7
水道事業会計	987,823	896,130	91,693	10.2
下水道事業会計	3,456,358	3,673,220	△216,862	△5.9
	60,776,234	59,892,017	884,217	1.5

3. 一般会計における将来の財政負担

(1) 地方債現在高

令和3年度末地方債現在高見込額については、対前年度比0.4%減の133億7,980万5千円と見込まれる。

(2) 債務負担行為未払残高

令和3年度末債務負担行為未払残高見込額については、対前年度比25.4%減の68億4,573万7千円と見込まれる。

将来債務残高の見込み

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度末 (見込)	令和2年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	13,379,805	13,429,132	△ 49,327	△ 0.4
債務負担行為未払残高	6,845,737	9,182,105	△ 2,336,368	△ 25.4
計	20,225,542	22,611,237	△ 2,385,695	△ 10.6

4. 基金積立金現在高の状況

令和3年度末積立金現在高の見込額については、対前年度比16.4%減の133億189万6千円と見込まれる。

積立金現在高の見込み

(単位：千円、%)

基金名	令和3年度末 (予算)	令和2年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	7,448,149	9,277,603	△ 1,829,454	△ 19.7
減債基金	87,948	103,908	△ 15,960	△ 15.4
公共施設整備基金	4,244,968	5,000,000	△ 755,032	△ 15.1
ふるさとづくり運営基金	111,753	129,789	△ 18,036	△ 13.9
鉄道施設整備基金	122,822	122,783	39	0.0
印旛医科器械歴史資料館基金	4,883	4,883	0	0.0
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	502,816	506,476	△ 3,660	△ 0.7
森林環境整備基金	16,612	12,423	4,189	33.7
保健福祉基金	16,971	11,971	5,000	41.8
都市計画事業基金	146,847	146,800	47	0.0
千葉ニュータウン関連公共施設整備基金	55,468	55,468	0	0.0
教育振興基金	542,659	545,120	△ 2,461	△ 0.5
積立金合計	13,301,896	15,917,224	△ 2,615,328	△ 16.4
うち特定目的基金	5,765,799	6,535,713	△ 769,914	△ 11.8

5. 都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画事業などに充てられます。

(単位：千円)

区 分	事業費	一般財源	
		都市計画税	その他
下水道事業	170,198	168,946	1,252
地方債償還金	749,575	744,060	5,515
※その他	605,965	601,507	4,458
合 計	1,525,738	1,514,513	11,225

※千葉ニュータウン関連公共施設立替施行償還金

6. 地方消費税交付金の増収分の使途

地方消費税交付金の増収分（約8億2千万円）については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てられます。

令和3年度主な事業（総務部）

（単位：千円）

	所管課	予算事業名	予算額		前年度 予算額	増減	主な内容
				うち特定財源			
1	総務課	行政改革に要する経費	2,541	0	294	2,247	・行革推進委員報酬 ・キャッシュレス決済端末機器導入に係る経費 ・RPA導入に係る経費
2	管財課	情報基盤整備に要する経費	215,024	8,000	137,829	77,195	庁内情報系システム及び住民情報系システム等の安定稼働を図るとともに、経年及びセキュリティ強化に向けた各公共施設を結んでいるネットワークシステム機器の更新や平成28年度に購入した庁内情報系パソコンを更新する。
3	防災課	防災施設管理に要する経費	138,154	0	20,507	117,647	防災行政無線親局の更新及び情報伝達多様化機能の導入 指定避難所マンホールトイレの設計
4	防災課	災害応急対策資機材整備事業	37,436	0	14,142	23,294	（避難所衛生対策・感染症対策用具の購入） 非接触式電子体温計、アルコール消毒液、仕切りテント等 （災害用資機材の購入） 非常用蓄電池、簡易トイレ等
5	防災課	地域防災計画に要する経費	31,878	0	0	皆増	印西市地域防災計画、職員災害初動マニュアル、避難所運営マニュアルの改訂・地区別防災マップ及びハザードマップの作成
6	防災課	国土強靱化地域計画に要する経費	6,500	0	0	皆増	国土強靱化地域計画策定に要する経費

令和3年度主な事業（企画財政部）

（単位：千円）

所管課	予算事業名	予算額	前年度		増減	主な内容
			うち特定財源	予算額		
1	交通政策課 ふれあいバス運行事業	125,709	3,475	127,179	▲ 1,470	ふれあいバスについては、東・中・西・南・布佐・印旛本 支所の6ルートを実行する。 平成30年12月より開始した本埜第二小学校周辺乗合タ クシーの実証運行については、検証を継続する。
2	交通政策課 路線バス運行対策事業	47,745	0	44,120	3,625	補助事業として、基本運行経費から運賃収入を減じた額 を支出し、地域の安定した移動手段を確保する。 補助路線 六合路線（JR小林駅～京成佐倉駅）の一部 宗像路線（印旛日医大駅～京成臼井駅） 印旛学園線（印旛日医大駅～京成酒々井駅） 小林線（JR小林駅～印西牧の原駅～印旛明誠高校）の 一部
3	シティプロモーション課 東京オリンピック・パラリン ピック誘致等推進に要す る経費	53,049	0	41,266	11,783	東京2020オリンピックに向けたアメリカ陸上チーム等 の事前キャンプの受入れや、パラリンピック競技の体験 会等を行い、オリンピック・パラリンピックの機運醸成を 図っていく。
4	シティプロモーション課 シティプロモーションに要 する経費	97,011	32,613	81,498	15,513	プロモーションイベント「イルミライNZAI」、「いんざいふる さとまつり」実施の経費、「柏レイソルホームタウンデー」 や「大井競馬場コスモス賞」等での市外のイベント、ふる さと寄附金、市のマスコットキャラクター「いんざい君」に よる印西市のPR経費、プロモーションについて動画や HP作成を実施する「シティプロモーション支援業務」の経 費。
5	資産経営課 (仮称)千葉ニュータウン 中央駅圏複合施設整備事 業	23,012	0	0	皆増	(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備に当た り、事業スキームを精査し、実施方針、募集要項、要求 水準書等を作成の上、本施設を整備する民間事業者の 募集、選定等の手続を行う。

令和3年度主な事業（市民部）

（単位：千円）

	所管課	予算事業名	予算額		前年度 予算額	増減	主な内容
				うち特定財源			
1	市民活動推進課	コミュニティセンターの管理運営に要する経費	106,226	1,656	97,922	8,304	コミュニティセンター4館の管理運営に要する経費 ・指定管理者制度を活用したコミュニティセンター4館の管理運営 （施設管理、貸館、講座・イベントの開催など） ・指定管理期間令和3～7年度の5年間
2	市民活動推進課	防犯対策に要する経費	84,036	1,000	89,973	▲ 5,937	防犯活動に要する経費 ・防犯設備に関する経費 ・防犯灯の維持・管理に対する経費の助成 ・防犯活動に対する経費の助成 ・犯罪被害者の支援に関する経費
3	市民課	窓口事務に要する経費	80,913	6,176	5,764	75,149	市民課・国保年金課窓口業務委託のうち、市民課窓口業務に要する経費及びロビー受付案内業務に要する経費。
4	印旛支所 市民サービス課	印旛支所施設管理に要する経費	79,271	0	36,529	42,742	印旛支所に係る施設管理に要する経費 ・令和3年度は非常用発電機設置工事を実施。
5	本笠支所 市民サービス課	本笠支所施設管理に要する経費	226,567	195,993	93,250	133,317	本笠支所に係る施設管理に要する経費 ・令和3年度は支所庁舎等の改修工事を実施し、老朽化した電気設備や内装等を更新し施設の機能維持を図る。
6	資産税課	評価事務に要する経費	49,668	0	39,620	10,048	固定資産税及び都市計画税に係る土地・家屋の評価事務に要する経費
7	国保年金課	国保窓口業務委託に要する経費	19,943	0	0	皆増	市民課・国保年金課窓口業務委託のうち、国保年金課国民健康保険窓口に要する経費
8	国保年金課	国民年金事務に要する経費	7,891	7,009	1,237	6,654	各種届出書や裁定請求書の受理等及び厚生年金等に関する年金相談の実施及び市民課・国保年金課窓口業務委託のうち、国保年金課国民年金窓口に要する経費
9	国保年金課	千葉県後期高齢者医療広域連合負担金	719,887	1	664,251	55,636	千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金
10	国保年金課	後期窓口業務委託に要する経費	6,232	0	0	皆増	市民課・国保年金課窓口業務委託のうち、国保年金課後期高齢者医療窓口に要する経費

令和3年度主な事業（環境経済部）

（単位：千円）

	所管課	予算事業名	予算額		前年度 予算額	増減	主な内容
				うち特定財源			
1	環境保全課	合併処理浄化槽設置事業	82,748	45,614	50,353	32,395	印西地域循環型社会形成推進地域計画及び令和2年度の実績を考慮し、合併処理浄化槽105基分の補助金を計上する。
2	環境保全課	住宅用省エネルギー設備設置費補助事業	20,700	20,700	17,310	3,390	太陽光発電システム、太陽熱利用システム、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システムの設置に対して、302台分の補助金を計上する。
3	環境保全課	草深の森等維持管理事業	11,617	0	6,093	5,524	草深の森及び大森別所の森並びに武西の里山の草刈や、草深の森の森林保全に係る雑木等の伐採を行うための費用や草深の森の土地賃借料等を計上する。
4	環境保全課	鳥獣被害対策事業	34,653	18,096	34,331	322	イノシシ・アライグマ・タヌキ・ハクビシン・カラス・ムクドリ等、市内における鳥獣による農林業被害や生活環境被害が発生しているため、本事業を実施し、被害の軽減等を図っていく。
5	クリーン推進課	ごみ減量化・再資源化推進事業	22,161	832	21,506	655	廃棄物減量等推進員制度 有価物集団回収奨励事業 生ごみ処理容器等購入費補助事業 その他、減量・再資源化に係る啓発活動等
6	商工観光課	中小企業資金融資事業	30,027	25,000	31,270	▲1,243	千葉県信用保証協会の信用保証により、金融機関を通じて中小企業者に対し事業に要する資金の融資を行うとともに、年利2%の利子補給を行う。また、日本政策金融公庫の創業融資制度、小規模事業者経営改善資金融資制度を利用した中小企業者に対し、利子補給を行い、市内中小企業の振興を図る。
7	商工観光課	観光振興対策事業	28,596	0	24,589	4,007	花見対策に係る経費、観光PRブックに係る経費、施設維持管理に係る経費、観光協会補助金
8	農政課	多目的水田農業推進事業	21,423	5,748	16,017	5,406	飼料用米等拡大支援事業補助金
9	農政課	多面的機能・環境保全向上対策事業	26,136	17,420	24,861	1,275	多面的機能支払交付金に係る経費及び環境保全型農業直接支援対策事業補助金

令和3年度主な事業（福祉部）

（単位：千円）

	所管課	予算事業名	予算額		前年度 予算額	増減	主な内容
				うち特定財源			
1	社会福祉課	社会福祉総務事務に要する経費(地域福祉づくりの推進)	8,067	0	5,129	2,938	「印西市避難行動支援者避難支援計画」に基づき避難行動要支援者の名簿を作成し、災害時に活用する他、避難方法について地区組織等の協力を得て個別計画を作成する等の支援体制の整備を図るために、「避難行動要支援者情報管理システム」を導入し、名簿や個別計画等を福祉関係課で一元管理していく。
2	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業に要する経費	43,211	25,812	35,902	7,309	生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の実施及び住居確保給付金の支給を行う。
3	高齢者福祉課	高齢者在宅福祉事業	43,105	0	18,188	24,917	高齢者ふれあいバス利用負担金 高齢者の社会参加促進及び移動手段確保のため、ふれあいバスの利用支援(70歳以上の高齢者への無料乗車カード交付)を行う。 高齢者補聴器購入費助成 聴力の低下により日常生活に支障のある高齢者が補聴器を購入する際、費用の全部又は一部を助成する。
5	高齢者福祉課	介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業に要する経費(介護保険特別会計))	15,285	12,152	9,627	5,658	介護予防上の支援が必要と認められる虚弱高齢者に対し、生活機能の維持または向上を目的として介護予防事業を実施する。 また、住民主体による地域づくり型の「いんざい健康ちょきん運動」を引き続き推進し定着を図る。
6	障がい福祉課	障害者自立支援給付事業(障害者自立支援地域生活支援事業)	242,456	124,678	232,794	9,662	障がいのある人の日中活動の場を提供する日中一時支援・地域活動支援センター事業や、外出時に介護を行う移動支援事業のほか、相談支援事業(基幹相談支援センター)を委託し、障がいのある人の総合相談窓口として、各種相談や情報提供などを行い、虐待等の緊急時には、24時間365日体制により相談支援を行う。

令和3年度主な事業（健康子ども部）

（単位：千円）

所管課	予算事業名	予算額	前年度		増減	主な内容
			うち特定財源	予算額		
1	子育て支援課 児童手当給付事業	1,923,321	1,635,741	1,895,311	28,010	3歳未満月額1.5万円、3歳以上小学生は月額1万円（第3子以降は月額1.5万円）、中学生は月額1万円。平成24年6月分からは所得制限導入。所得制限超過の場合は子ども一人当たり月額5千円の特例給付。
2	子育て支援課 子ども医療費助成事業	524,917	150,566	525,004	▲ 87	・対象：0歳から中学校3年生まで。所得制限なし ・対象医療：保険医療機関への通院及び入院、調剤 ・助成額：保険診療に係る自己負担額から、以下の自己負担金を控除した額 住民税所得割課税世帯…通院及び入院（1回、1日につき200円）、調剤（0円） 住民税所得割非課税世帯…すべて0円
3	保育課 民間保育園の助成に関する経費	1,125,306	653,342	997,708	127,598	（目的） 市内において、民間保育園等を設置する者に対し、補助することで運営負担の軽減を図るとともに、児童福祉の向上に資する。 （効果） 保育園の運営の充実と地域の子育て支援の充実を図る。 （補助金交付要綱） 印西市保育園等運営費補助金交付要綱・印西市民間保育施設整備事業等補助金交付要綱 印西市保育士等処遇改善事業補助金交付要綱
4	保育課 民間保育園の保育委託に関する経費	3,251,766	2,488,259	3,187,889	63,877	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）附則第6条の規定により、民間保育園に対して、保育費用に相当する金額を委託料として支払う。
5	保育課 学童クラブに要する経費	377,417	174,268	234,316	143,101	令和4年4月に民間学童クラブ（仮称）かふうKids学童クラブを開所予定であり、そのための、子ども・子育て支援整備費補助金である。
6	保育課 民間幼稚園の助成に関する経費	13,640	9,092	0	皆増	市内において、民間幼稚園等を設置する者に対し、補助することで運営負担の軽減を図るとともに、幼稚園の運営の充実と地域の子育て支援の充実を図る。
7	保育課 私立幼稚園施設型給付事業	445,497	304,942	296,467	149,030	子ども・子育て支援法に基づき、市が認定を行い、利用施設・事業者が施設型給付費を法定代理受領する。
8	保育課 子育てのための施設等利用給付事業	418,037	313,292	420,282	▲ 2,245	幼児教育・保育の無償化を実施するため、幼稚園の保育料等及び預かり保育料に関し子育てのための施設等利用給付等を行うもの
9	健康増進課 乳幼児健診事業	18,251	4,124	8,038	10,213	1歳6か月児健診（40回）3歳児健診（50回） 個別健康診査（1歳6か月児歯科健康診査、2歳児歯科健康診査、3歳児歯科健康診査） 就学時健診健康教室…歯科指導及び栄養指導（市内小学校）

令和3年度主な事業（都市建設部）

（単位：千円）

	所管課	予算事業名	予算額		前年度 予算額	増減	主な内容
				うち特定財源			
1	都市計画課	地籍調査事業に要する経費	59,860	28,582	14,347	45,513	・第1工区、鹿黒・和泉の一部地区の3年目に要する経費（地籍簿の作成、成果の閲覧等） ・第2工区、大森、亀成、鹿黒、発作の各一部地区の2年目に要する経費（細部図根測量、一筆地測量、復元測量、2回目の立ち会い等） ・第3工区、大森の一部地区の1年目に要する経費（説明会の開催、地籍図根三角測量、1回目の立ち会い、細部図根測量、現況測量等）
2	土木管理課	道路維持修繕に要する経費	933,929	236,796	794,175	139,754	道路維持修繕に要する経費
3	土木管理課	橋りょう維持修繕に要する経費	242,606	172,653	162,835	79,771	橋りょう維持修繕に要する経費
4	建設課	市道00-026号線延伸 区間道路整備事業	134,937	17,100	116,145	18,792	橋梁上部工事、堤脚水路工事、橋梁附帯施設工事
5	建設課	市道松崎吉田線整備事業	246,332	114,000	341,255	▲ 94,923	埋蔵文化財調査 道路改良工事、盛土工事、流末排水整備工事 用地取得
6	建設課	市道00-031号線整備 事業	194,668	0	74,833	119,835	流末排水整備に係る設計、測量 流末排水整備工事（施行委託） 用地取得

令和3年度主な事業（教育部）

（単位：千円）

	所管課	予算事業名	予算額	うち特定財源	前年度 予算額	増減	主な内容
1	教育総務課	小学校施設整備改修事業 (基金事業)	743,556	743,556	44,011	699,545	施設の老朽が進んでいる小学校の改修工事を計画的に行っていくとともに、児童急増における校舎の増築工事をすすめる。
2	教育総務課	中学校施設整備改修事業 (基金事業)	232,797	232,794	691,016	▲ 458,219	施設の老朽が進んでいる中学校の改修工事を計画的に行っていくとともに、生徒急増における校舎の増築工事をすすめる。
3	学務課	小学校管理運営に要する 経費	180,199	8,468	171,402	8,797	印西市立小学校の管理運営に要する経費
4	学務課	中学校管理運営に要する 経費	89,982	3,858	96,266	▲ 6,284	印西市立中学校の管理運営に要する経費
5	学務課	小学校ICT環境整備事業	10,941	0	0	皆増	印西市立小学校のICT環境整備に要する経費
6	学務課	中学校ICT環境整備事業	6,068	0	0	皆増	印西市立中学校のICT環境整備に要する経費
7	指導課	教育情報収集・活用事業	79,282	0	37,045	42,237	教育情報の収集・活用及び教育ネットワークの構築、児童生徒のICT機器活用の支援等を行う。
8	指導課	牧の原学校給食センター 事業	394,994	163,975	586,146	▲ 191,152	学校給食法に基づき、学校給食の提供及び学校給食を活用した食に関する指導を行う。
9	指導課	印旛学校給食センター事 業	247,540	99,295	271,388	▲ 23,848	学校給食法に基づき、学校給食の提供及び学校給食を活用した食に関する指導を行う。
10	指導課	中央学校給食センター事 業	744,098	323,431	658,546	85,552	学校給食法に基づき、学校給食の提供及び学校給食を活用した食に関する指導を行う。
11	生涯学習課	そうふけ公民館施設管理 に要する経費	1,048,481	1,025,287	292,545	755,936	ふれあい文化館は、そうふけ公民館のほか、そうふけ図書館及びそうふけ児童館、そうふけ老人福祉センターが併設されている。 これらの施設管理及び大規模改修工事を行う。
12	生涯学習課	本笠公民館施設管理に要 する経費	48,998	0	28,251	20,747	本笠公民館の利用者が安全快適に利用できるよう、適切な機能を維持し、長寿命化等を図るため、大規模改修工事に向けた設計業務を実施する。

令和3年度主な事業（行政委員会等）

（単位：千円）

	所管課	予算事業名	予算額		前年度 予算額	増減	主な内容
				うち特定財源			
1	議会事務局	議会運営に要する経費	40,050	0	40,741	▲ 691	委員会の行政視察、議会だより発行、会議録調製委託、議会中継配信委託、議会タブレット端末の導入、各市議会議長会負担金等の議会運営に要する経費

一般会計款別歳入予算の概要

[単位：千円，%]

款	令和3年度		令和2年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	20,308,282	50.3	19,953,660	50.3	354,622	1.8
地 方 譲 与 税	257,000	0.6	356,640	0.9	△ 99,640	△ 27.9
利 子 割 交 付 金	12,000	0.0	9,000	0.0	3,000	33.3
配 当 割 交 付 金	76,000	0.2	74,000	0.2	2,000	2.7
株式等譲渡所得割交付金	52,613	0.1	45,000	0.1	7,613	16.9
法 人 事 業 税 交 付 金	219,000	0.5	91,000	0.2	128,000	140.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,963,000	4.9	1,929,000	4.9	34,000	1.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	108,000	0.3	121,000	0.3	△ 13,000	△ 10.7
環 境 性 能 割 交 付 金	43,000	0.1	50,000	0.1	△ 7,000	△ 14.0
地 方 特 例 交 付 金	381,000	0.9	93,000	0.2	288,000	309.7
地 方 交 付 税	90,000	0.2	90,000	0.2	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0	10,000	0.0	1,000	10.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,021,914	2.5	1,029,169	2.6	△ 7,255	△ 0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	234,039	0.6	213,614	0.5	20,425	9.6
国 庫 支 出 金	6,353,627	15.7	5,778,080	14.6	575,547	10.0
県 支 出 金	3,297,373	8.2	3,151,054	8.0	146,319	4.6
財 産 収 入	37,102	0.1	36,107	0.1	995	2.8
寄 附 金	25,950	0.1	23,640	0.1	2,310	9.8
繰 入 金	2,659,541	6.6	2,841,211	7.2	△ 181,670	△ 6.4
繰 越 金	500,000	1.2	500,000	1.3	0	0.0
諸 収 入	1,200,359	3.0	1,427,325	3.6	△ 226,966	△ 15.9
市 債	1,559,200	3.9	1,807,500	4.6	△ 248,300	△ 13.7
合 計	40,410,000	100.0	39,630,000	100.0	780,000	2.0

一般会計款別（目的別）歳出予算の概要

[単位：千円，%]

款	令和3年度		令和2年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
議会費	285,010	0.7	287,295	0.7	△ 2,285	△ 0.8	【減】議員人件費
総務費	4,461,408	11.0	4,135,796	10.4	325,612	7.9	【増】本埜支所施設管理に要する経費 情報基盤整備に要する経費 窓口事務に要する経費 住民基本台帳事務に要する経費 【減】市有建築物の営繕事務に要する経費 知事選挙に要する経費 市長選挙に要する経費 国勢調査に要する経費
民生費	14,667,454	36.3	14,153,486	35.7	513,968	3.6	【増】障害者自立支援給付事業 介護施設等整備事業 民間保育園の助成に関する経費 学童クラブに要する経費 【減】(仮称)千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業 学童クラブ施設整備事業
衛生費	4,695,747	11.6	4,475,764	11.3	219,983	4.9	【増】千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 合併処理浄化槽設置事業 印西地区環境整備事業組合負担金 【減】健康づくりセンター等運営事業に要する経費
農林 水産業費	366,527	0.9	345,642	0.9	20,885	6.0	【増】農地事務に要する経費 【減】園芸振興事務に要する経費
商工費	163,475	0.4	135,784	0.4	27,691	20.4	【増】企業誘致推進事業 【減】職員人件費
土木費	3,865,142	9.6	4,128,910	10.4	△ 263,768	△ 6.4	【増】道路維持修繕に要する経費 橋りょう維持修繕に要する経費 都市計画道路新設改良事業 印旛中央地区に要する経費 【減】市道山田・平賀線舗装改良事業 道路新設改良事業 公園緑地維持管理事業
消防費	2,296,166	5.7	2,017,789	5.1	278,377	13.8	【増】印西地区消防組合負担金 防災施設管理に要する経費 地域防災計画に要する経費 災害応急対策資機材整備事業
教育費	7,812,102	19.3	8,136,846	20.5	△ 324,744	△ 4.0	【増】小学校施設整備改修事業 私立幼稚園施設型給付事業 そうふけ公民館施設管理に要する経費 中央学校給食センター事業 【減】中学校施設整備改修事業 文化ホール施設管理に要する経費 牧の原学校給食センター事業
災害 復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
公債費	1,691,969	4.2	1,707,688	4.3	△ 15,719	△ 0.9	【増】公債費元金 【減】公債費利子
予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0	
合計	40,410,000	100.0	39,630,000	100.0	780,000	2.0	

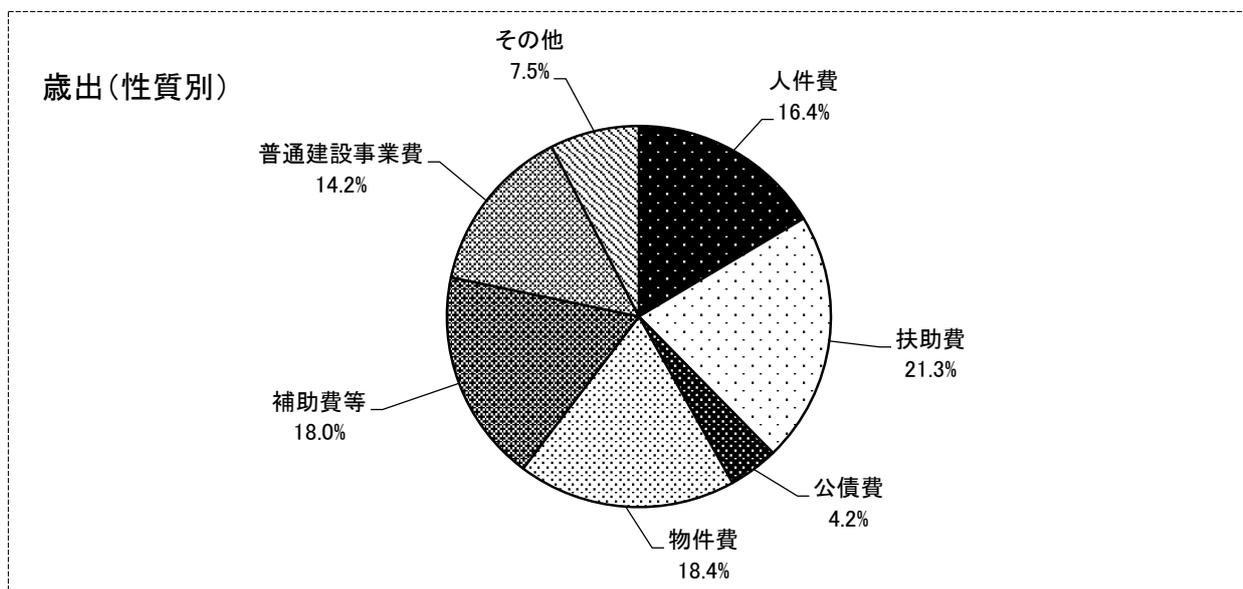
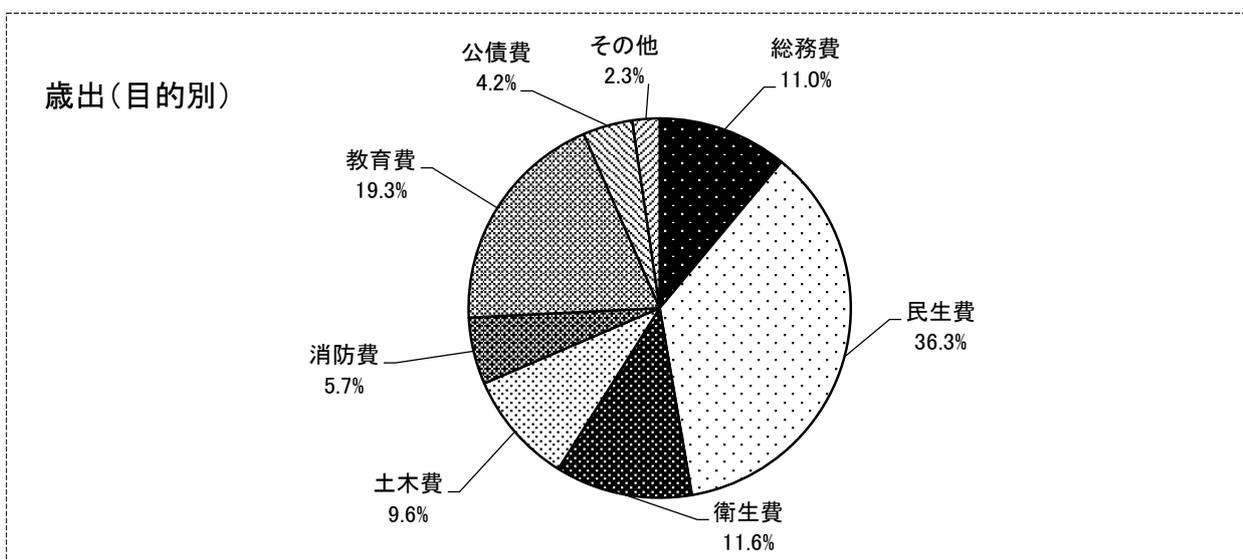
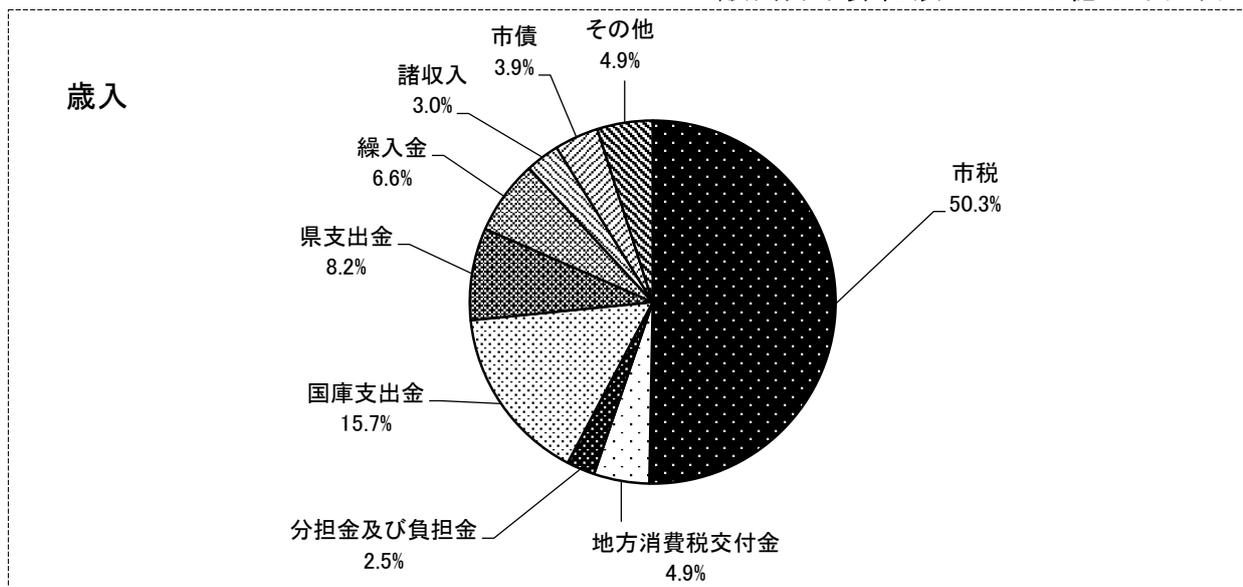
一般会計（性質別）歳出予算の概要

[単位：千円，%]

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 ③=①-②	伸率 ③/②×100	備 考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
人件費	6,635,026	16.4	6,613,400	16.7	21,626	0.3	【増】職員人件費 適応指導教室事業 【減】国勢調査に要する経費
扶助費	8,598,582	21.3	8,440,118	21.3	158,464	1.9	【増】障害者自立支援給付事業 児童手当給付事業 【減】認可外保育施設等の無償化に要する経費 生活保護扶助事業 子育てのための施設等利用給付事業
公債費	1,691,969	4.2	1,707,688	4.3	△ 15,719	△ 0.9	【増】公債費元金 【減】公債費利子
義務的経費計	16,925,577	41.9	16,761,206	42.3	164,371	1.0	
物件費	7,418,402	18.4	7,074,709	17.8	343,693	4.9	【増】情報基盤整備に要する経費 窓口事務に要する経費 学童クラブに要する経費 橋りょう維持修繕に要する経費 地籍調査事業に要する経費 印旛中央地区に要する経費 教育情報収集・活用事業 中央学校給食センター事業 【減】道路維持修繕に要する経費 都市計画GIS整備事業 教材整備に要する経費 牧の原学校給食センター事業
維持補修費	227,240	0.6	180,901	0.4	46,339	25.6	【増】道路維持修繕に要する経費
補助費等	7,294,851	18.0	6,842,839	17.3	452,012	6.6	【増】介護施設等整備事業 私立幼稚園施設型給付事業 印西地区環境整備事業組合負担金 【減】民間保育園の助成に関する経費 園芸振興事務に要する経費 下水道事業支出金
積立金	34,211	0.1	32,307	0.1	1,904	5.9	【増】公共施設整備基金費 教育振興基金費 【減】印西市森林環境整備基金費 教育施設整備基金費
投資及び出資金	32,446	0.1	29,150	0.1	3,296	11.3	【増】水道事業出資金 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業支出金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	2,589,094	6.4	2,404,260	6.1	184,834	7.7	【増】国民健康保険特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計繰出金 【減】職員人件費
普通建設事業費	5,758,179	14.2	6,174,628	15.5	△ 416,449	△ 6.7	
(補助)	1,846,420	4.5	1,054,363	2.6	792,057	75.1	【増】民間保育園の助成に関する経費 橋りょう維持修繕に要する経費 小学校施設整備改修事業 【減】学童クラブ施設整備事業 市道山田・平賀線舗装改良事業
(単独)	3,911,759	9.7	5,120,265	12.9	△ 1,208,506	△ 23.6	【増】本荘支所施設管理に要する経費 道路維持修繕に要する経費 都市計画道路新設改良事業 防災施設管理に要する経費 そうふけ公民館施設管理に要する経費 【減】道路新設改良事業 中学校施設整備改修事業 文化ホール施設管理に要する経費
災害復旧費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	
予備費	100,000	0.2	100,000	0.3	0	0.0	
合計	40,410,000	100.0	39,630,000	100.0	780,000	2.0	

令和3年度一般会計当初予算の構成比

一般会計予算総額 404億1千万円



§ 資料編 §

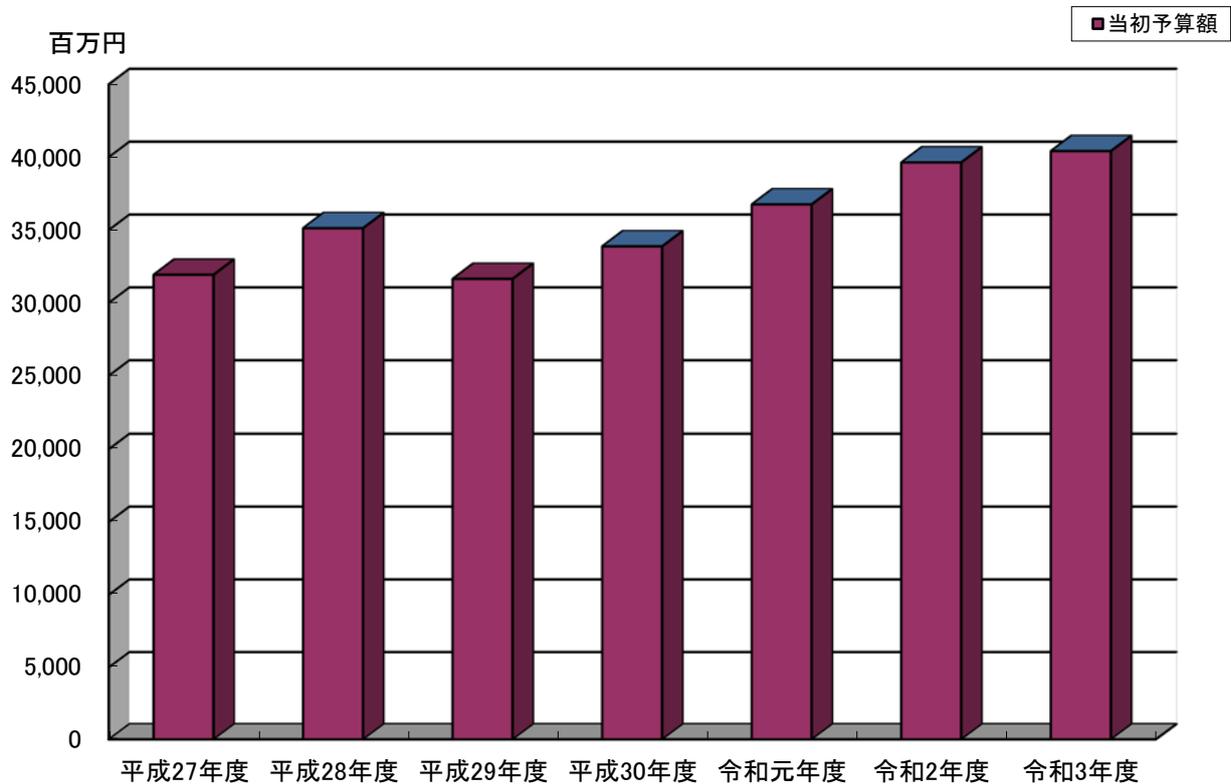
- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 基金の推移

1 一般会計予算額の推移

令和3年度一般会計予算額は404億1千万円、前年度比7億8千万円の増、2.0%の増となりました。

予算が増加していますが、これは、そうふけ公民館施設管理に要する経費、小学校施設整備改修事業などの増加が主な要因です。

●一般会計予算額と伸び率の推移●



(単位：百万円、%)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	31,920	35,120	31,640	33,870	36,750	39,630	40,410
伸 び 率	△ 7.6	10.0	△ 9.9	7.0	8.5	7.8	2.0

2 歳入予算額の推移

主な歳入予算額を見ると、市税は、市民税の減はあるものの、固定資産税の増収見込みなどにより前年度に比べ1.8%増の203億828万2千円となっています。交付金等は、前年度に比べ12.4%増の31億2,261万3千円となっています。地方交付税は、引き続き普通交付税が不交付となる見込みです。国県支出金は、公立学校施設整備費国庫補助金及び保育所等整備交付金などの増により、前年度に比べ8.1%増の96億5,100万円となっています。

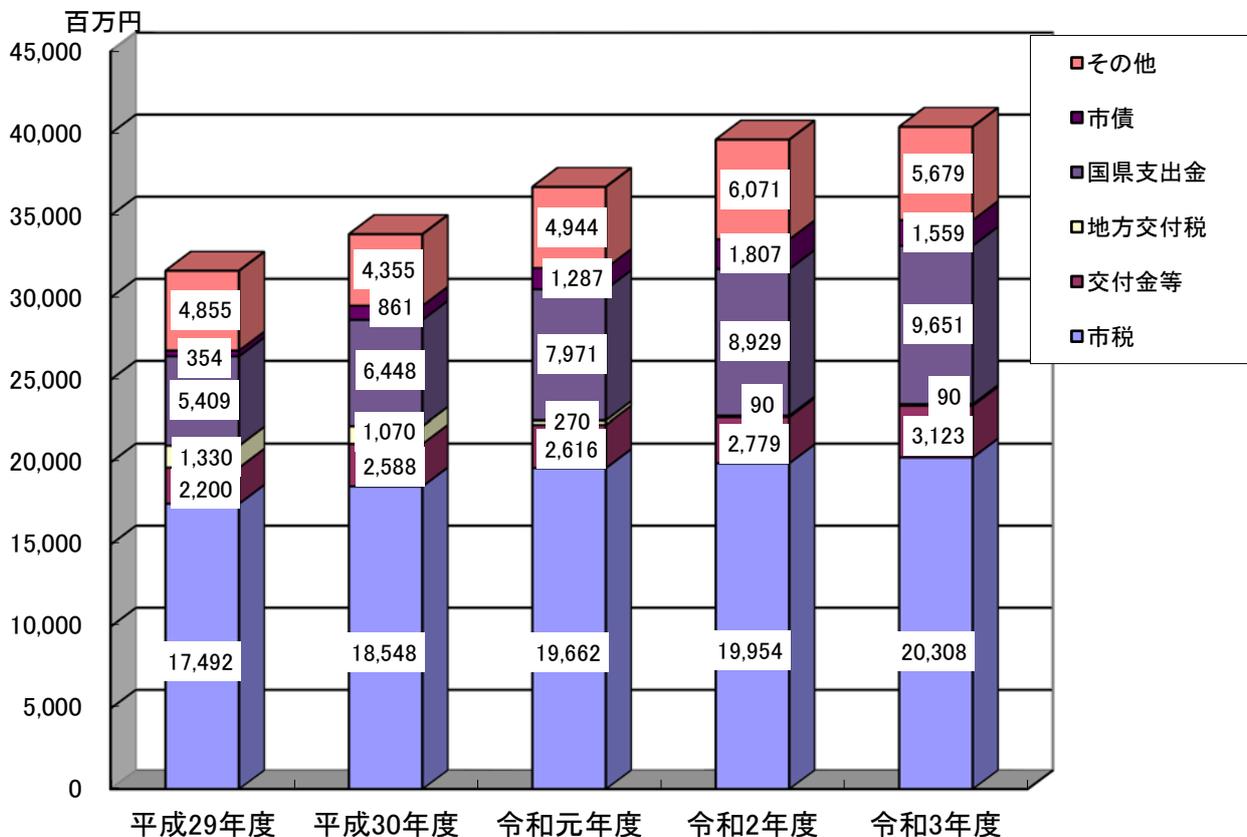
また、市債は、小学校施設整備事業や公民館整備事業など増となっていますが、文化ホール整備事業が完了したことにより、前年度に比べ13.7%減の15億5,920万円となっています。

●歳入予算額の経年比較●

(単位：百万円、%)

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比								
市 税	17,492	55.3	18,548	54.8	19,662	53.5	19,954	50.3	20,308	50.3
交 付 金 等	2,200	7.0	2,588	7.6	2,616	7.1	2,779	7.0	3,123	7.7
地 方 交 付 税	1,330	4.2	1,070	3.2	270	0.7	90	0.2	90	0.2
国 県 支 出 金	5,409	17.1	6,448	19.0	7,971	21.7	8,929	22.6	9,651	23.9
市 債	354	1.1	861	2.5	1,287	3.5	1,807	4.6	1,559	3.9
そ の 他	4,855	15.3	4,355	12.9	4,944	13.5	6,071	15.3	5,679	14.0
合 計	31,640	100.0	33,870	100.0	36,750	100.0	39,630	100.0	40,410	100.0

※「その他」は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。

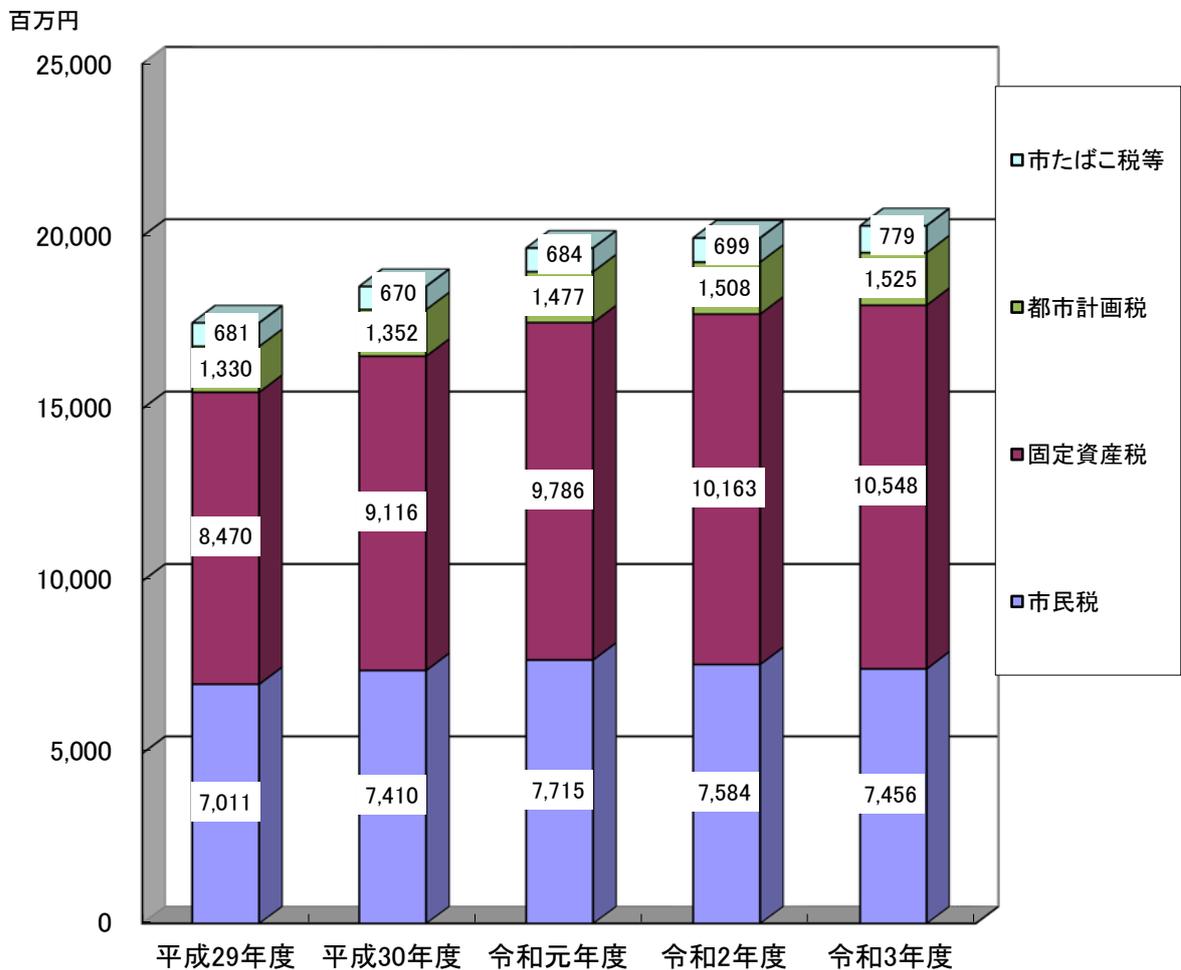


※「その他」は、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入です。

●市税の推移●

(単位：百万円、%)

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
市 税	17,492	1.4	18,548	3.3	19,662	6.0	19,954	1.5	20,308	1.8
市 民 税	7,011	△ 1.8	7,410	5.7	7,715	4.1	7,584	△ 1.7	7,456	△ 1.7
固 定 資 産 税	8,470	8.0	9,116	7.6	9,786	7.3	10,163	3.9	10,548	3.8
都 市 計 画 税	1,330	8.3	1,352	1.6	1,477	9.3	1,508	4.6	1,525	1.1
市 た ば こ 税	534	△ 7.3	513	△ 4.0	514	0.1	521	1.4	588	12.9
軽自動車税	147	6.5	157	6.2	170	8.5	178	2.1	191	7.3
市税の歳入に占める割合	55.3		54.8		53.5		50.3		50.3	



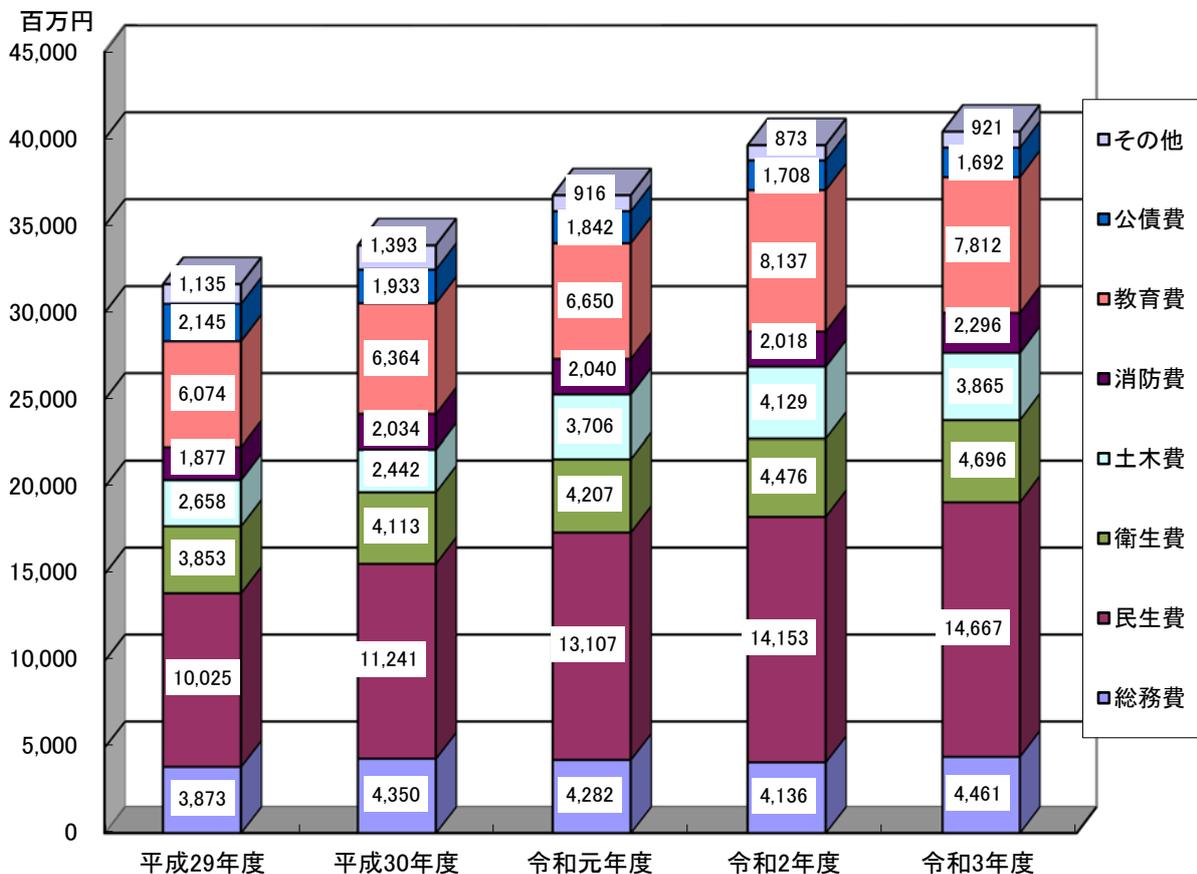
※「市たばこ税等」は、市たばこ税及び軽自動車税です。

3 歳出予算額の推移

(1) 目的別歳出

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		構成比								
議会費	274	0.9	273	0.8	282	0.8	287	0.7	285	0.7
総務費	3,873	12.2	4,350	12.8	4,282	11.6	4,136	10.4	4,461	11.0
民生費	10,025	31.7	11,241	33.2	13,107	35.7	14,153	35.7	14,667	36.3
衛生費	3,853	12.2	4,113	12.2	4,207	11.4	4,476	11.3	4,696	11.6
農林水産業費	481	1.5	338	1.0	384	1.0	345	0.9	367	0.9
商工費	275	0.9	149	0.4	145	0.4	136	0.4	164	0.4
土木費	2,658	8.4	2,442	7.2	3,706	10.1	4,129	10.4	3,865	9.6
消防費	1,877	5.9	2,034	6.0	2,040	5.6	2,018	5.1	2,296	5.7
教育費	6,074	19.2	6,364	18.8	6,650	18.1	8,137	20.5	7,812	19.3
公債費	2,145	6.8	1,933	5.7	1,842	5.0	1,708	4.3	1,692	4.2
その他	105	0.3	633	1.9	105	0.3	105	0.3	105	0.3
合計	31,640	100.0	33,870	100.0	36,750	100.0	39,630	100.0	40,410	100.0

※「その他」は、災害復旧費及び予備費です。



※「その他」は、議会費、農林水産業費、商工費、災害復旧費及び予備費です。

(2)性質別歳出

主な性質別の歳出予算額を見ると、義務的経費において公債費は減となるものの、障害者自立支援給付事業などの増により扶助費が増となり、前年度に比べ1.0%増の169億2,557万7千円となっています。

物件費は、学童クラブに要する経費や中央学校給食センター事業の増等から、前年度に比べ4.9%増の74億1,840万2千円となっています。

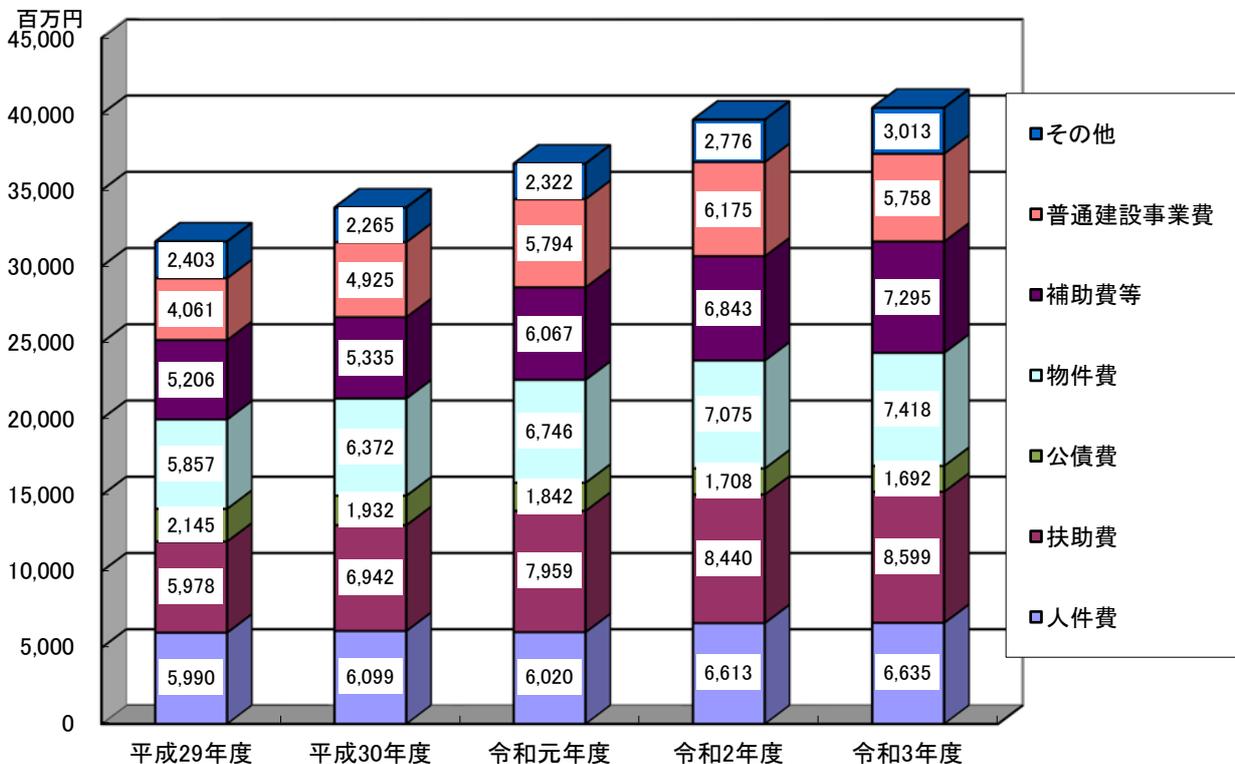
補助費等は、私立幼稚園施設型給付事業や介護施設等整備事業の増により、前年度に比べ6.6%増の72億9,485万1千円となっています。

普通建設事業費は、そうふけ公民館施設管理に要する経費が増となるものの、文化ホール施設管理に要する経費、中学校施設整備改修事業などが減となり、前年度に比べ6.7%減の57億5,817万9千円となっています。

(単位：百万円、%)

年 度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比								
義務的経費	14,113	44.6	14,973	44.2	15,821	43.0	16,761	42.3	16,926	41.9
人件費	5,990	18.9	6,099	18.0	6,020	16.4	6,613	16.7	6,635	16.4
扶助費	5,978	18.9	6,942	20.5	7,959	21.6	8,440	21.3	8,599	21.3
公債費	2,145	6.8	1,932	5.7	1,842	5.0	1,708	4.3	1,692	4.2
物件費	5,857	18.5	6,372	18.8	6,746	18.4	7,075	17.8	7,418	18.4
補助費等	5,206	16.5	5,335	15.8	6,067	16.5	6,843	17.3	7,295	18.0
普通建設事業費	4,061	12.8	4,925	14.5	5,794	15.8	6,175	15.5	5,758	14.2
その他	2,403	7.6	2,265	6.7	2,322	6.3	2,776	7.1	3,013	7.5
合計	31,640	100.0	33,870	100.0	36,750	100.0	39,630	100.0	40,410	100.0

※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費及び予備費です。



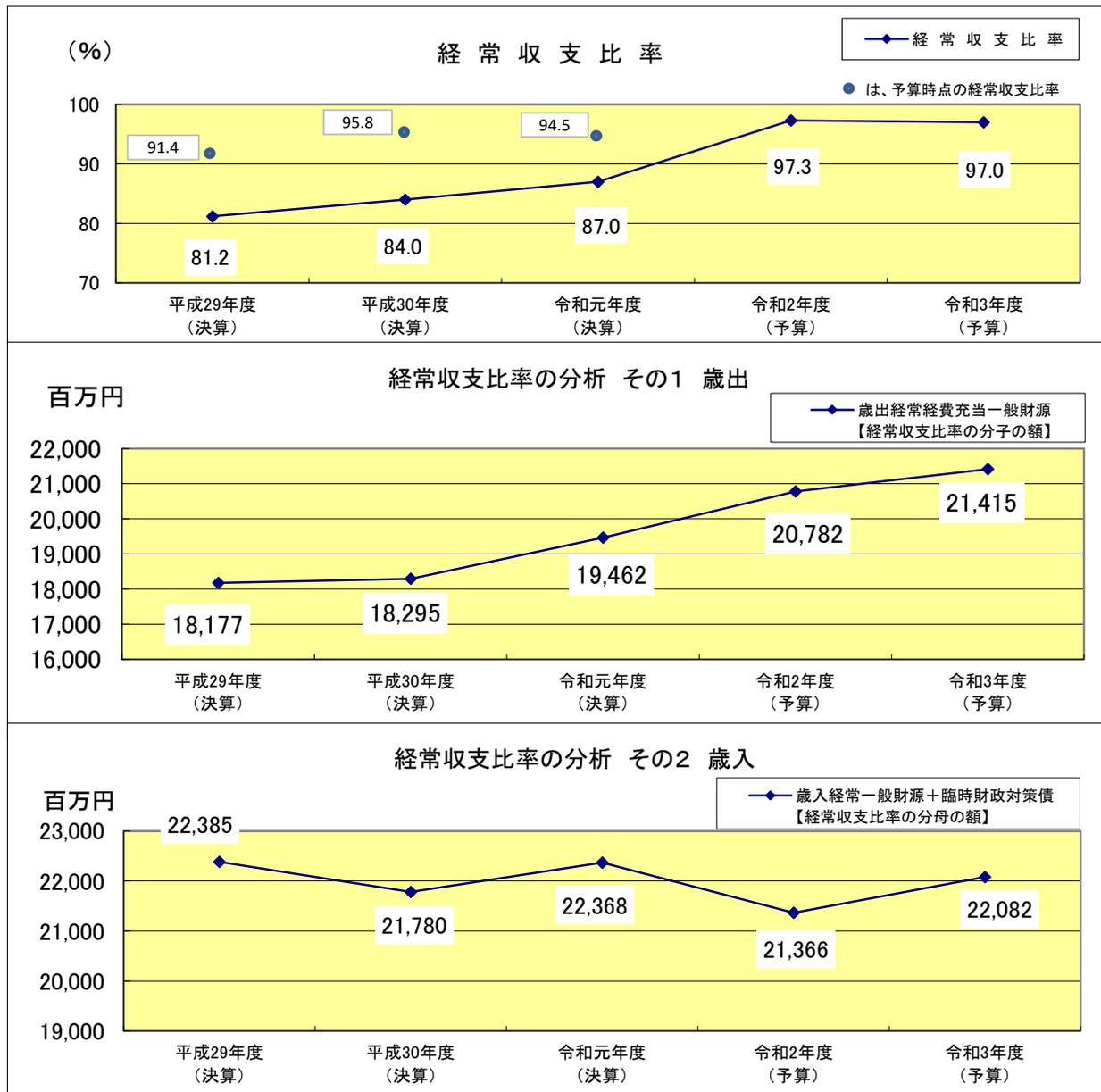
※「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資金、貸付金、繰出金、災害復旧費及び予備費です。

4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源+臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標で全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革に取り組み、効率の良い行政運営を行うことが今後更に求められています。



※平成29年度から令和元年度までは決算額、令和2年度及び令和3年度は予算額を使用しています。

(単位：百万円、%)

年度	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)
経常収支比率	81.2	84.0	87.0	97.3	97.0
歳出経常経費充当一般財源 【経常収支比率の分子の額】	18,177	18,295	19,462	20,782	21,415
歳入経常一般財源+臨時財政対策債 【経常収支比率の分母の額】	22,385	21,780	22,368	21,366	22,082

5 基金の推移

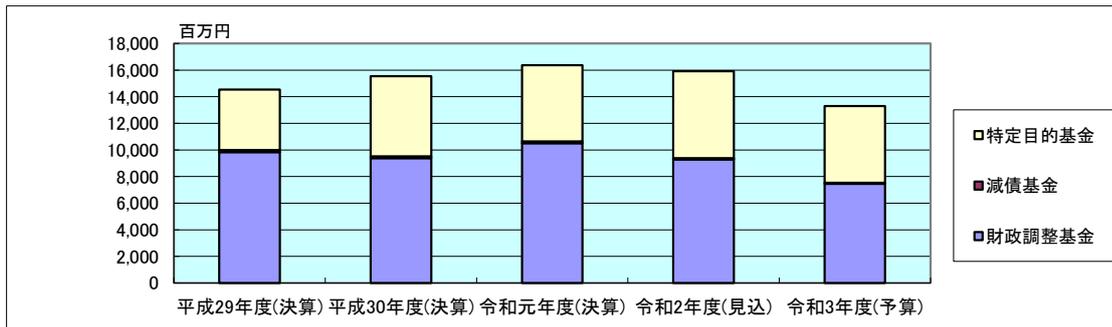
●基金年度末残高と基金活用事業の推移●

(単位：百万円)

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(見込)	令和3年度(予算)
財政調整基金	9,839	9,389	10,512	9,277	7,448
減債基金	151	135	120	104	88
特定目的基金	4,547	6,024	5,741	6,536	5,766
合 計	14,537	15,548	16,373	15,917	13,302
基金取崩	1,138	2,104	331	7,327	2,649
基金積立	2,862	3,115	1,156	6,571	34

※1 令和2年度は見込額、令和3年度は予算額です。

※2 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



●基金別残高表●

(単位：百万円)

基金名	令和2年度末 残高見込額	令和3年度		令和3年度末 残高見込額	
		積立額	取崩額		
財政調整基金	9,277	3	1,832	7,448	
減債基金	104	0	16	88	
特定目的 基金	公共施設整備基金	5,000	1	756	4,245
	ふるさとづくり運営基金	130	11	29	112
	鉄道施設整備基金	123	0	0	123
	印旛医科器械歴史資料館基金	5	0	0	5
	都市廃棄物空気輸送施設 収束事業基金	506	0	4	502
	森林環境整備基金	12	4	0	16
	保健福祉基金	12	5	0	17
	都市計画事業基金	147	0	0	147
	千葉ニュータウン関連公共 施設整備基金	56	0	0	56
	教育振興基金	545	10	12	543
合 計	15,917	34	2,649	13,302	

●令和3年度基金繰入事業●

(単位：百万円)

公共施設整備基金	本庁支所施設管理に要する経費、保育園施設改修事業、学童クラブ施設整備事業、焼却場等跡地環境対策事業、消防施設維持管理に要する経費、小学校施設整備改修事業、中学校施設整備改修事業、そうふけ公民館施設管理に要する経費、本庁公民館施設管理に要する経費	756
ふるさとづくり運営基金	シティプロモーションに要する経費	29
都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金	都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費	4
教育振興基金	小学校管理運営に要する経費、中学校管理運営に要する経費	12